

学習指導要領改訂に伴う小学校英語の変化と課題

園田敦子

キーワード

学習指導要領 小学校英語 聞く 話す 読み書き

要旨

2020年の学習指導要領全面実施に伴い、小学校高学年では英語が教科として扱われ、外国語活動が小学校中学年から始まることとなった。学習時数は3倍に増え、コミュニケーションの基礎として「読み」「書き」も学びの対象となった。本稿では、現行の学習指導要領から新しい指導要領との変更点と背景を概観しながら、コミュニケーション育成をより強化した新学習指導要領を現実化するために、国および県がどのような体制を整えているかに焦点を当てる。

はじめに

学習指導要領とは、日本居住地域による隔たりない均等な教育を保障するために、学校教育法等に基づき定められた目標や教育内容である。小学校から高等学校までの12年間の教育目標や指導内容が、文部科学省によって公布された学習指導要領に基づき決定されるという重要性から、改訂にあたっては中央教育審議会での議論と民意を問うパブリックコメントの募集、改訂のプロセスを経て公示される。現在の学習指導要領は2008年に改訂されているが、2017年3月に新しい学習指導要領がこれらのプロセスを経て公示された。周知徹底と先行実施の2年間を経て、小学校では2020年に実施されることとなったが、小学校で特筆すべき指導要領内容の変化は外国語（英語）の取り組みである。本稿では、現行指導要領と新指導要領の変更点とその背景を詳説するとともに、予想される教育的課題について分析する。

1 指導要領における外国語活動の歴史と課題

英語活動がはじめて小学校の指導に組み込まれたのは、1998年度公示の指導要領で新設された「総合的な学習の時間」からであった。中学校以上での英語教育が文法知識と読解力の修得に重点が置かれ過ぎ、実践的能力の育成に欠けるという実態をふまえ、国際理解を促進する目的のもと、学校による裁量があり弾力性のある「総合的な学習の時間」の中で

英語活動が始まった。具体的には「国際理解に関する学習の一環としての外国語会話等を行うときは、学校の実態等に応じ、児童が外国語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだりするなど小学校段階にふさわしい体験的な学習が行われるようにすること」と記され(文部科学省、1998)、生きた英語に親しむ活動が幅広く実施されるようになった。2007年には97%の小学校で英語活動が実施されるようになったが(文部科学省、2008)、その一方で、扱う内容・時間に関する学校間のばらつきが指摘され始めた。すなわち、実施している学校の中にも、週に2回活動をしている学校から、年に1回1時間のみ実施する学校まで、様々な取り組みが混在しているということである。このことは、どの地域においても均質な教育を受けることができるという機会均等の観点からも、中学校との円滑な接続を図るという観点からも、改善されるべき課題として議論された(文部科学省、2008)。

これを受け、続く2008年度公示の現在の指導要領では、小学校5年生から「外国語活動」と明文化された形で年間35単位時間(平均週1回)指導に組み込まれることになった。この「外国語活動」では、聞くことと話すことを教育の中心とし、相手と意志の疎通を積極的に図ろうとするコミュニケーションの素地を養うことを目標とした。中学校ではコミュニケーションを図るための技能習得を念頭において指導をする一方で、小学校においては、その学習を支ええる「外国語で話したい、聞きたい」という意欲を、相手と関わる体験を通して養うことを第一の目標とするということである。点数をつける評価対象の「教科」とせず、英語の歌や世界の行事・国旗についてアクティビティを行ったり、外国語指導助手(ALT)の国の文化についてクイズや写真紹介を通して学んだりすることで、外国やその言語に対する関心・興味を育む「活動」として指導した。

現場の指導の成果は、外国語活動が始まって6年経過した2014年の中学校教員を対象とした文部科学省(2015a)のアンケート結果から読み取れる。小学校で外国語活動を経験してきた新中学1年生と、それ以前の年を比較した時、中学校英語教員の65.3%が「成果や変容がとてもみられた」と回答した。そのうちの92.6%が、「英語を使って積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育成されている」という点で成果が現れていると感じていた。以前より「英語の音声に慣れ親しんでいる」態度が育っているという回答は93.5%、「英語で活動を行うことに慣れている」という回答も90.9%と同様に高く、学習指導要領のめあてに含まなかった「文字や単語、文章を書く力が高まっている」への20%という結果と比較すると、中学に入るまでに極めて高い比率で「聞く」「話す」という音声・コミュニケーションの素地が育成されていることが分かる。高学年に外国語活動を必修として据え、明確な指導指針を示すことで、学習指導要領はコミュニケーションの素地を養うという目標において一定の成果を挙げたといえる。

その一方で、新しい課題も見えてきた。2014年度の中学1年生を対象にした文部科学省の調査によると、約80%が、小学校のうちに学んでおきたかったこととして「英語の文を読むこと」「英語の文を書くこと」を挙げた。小学校高学年の段階では、文字の認識・音と文字の関連性も含めた抽象的な思考能力が備わっている一方で、指導要領で明記されてい

ないため十分な活動を行ってこなかったのである。また、小学校と中学校の円滑な英語教育接続を図るための改訂であったが、2015年に全国の小学校教員を対象に行ったアンケートでは、依然として小学校と中学校の連繫について67.1%が「十分でない」「どちらかと言えば十分でない」と答えており、小中連繫を実現するための時間や体制がまだ足りていないことが分かった（国立政策研究所、2016）。文部科学省（2017a）も、これらの課題を認識し、新指導要領の背景として現時点での問題を以下のように記している。

- 小中の連繫が充分と言えず、それまでの学習を発展的に活かしきれていない。特に、小学校では、音声中心で学んだことが、中学校の段階で文字への学習に円滑に接続されていない。
- 日本語と英語の音声の違いや英語の発音と綴りの関係、文構造の学習において課題がある。
- 抽象的な思考力が高まる段階の小学校高学年においては、より体系的な学習が求められる。

これらの課題解決を担うものとして加筆・変更された内容が、新学習指導要領である。

2 新指導要領と現行指導要領の相違点

新指導要領と現行の指導要領の違いをまとめたものが表1である。留意すべきことは、新指導要領は現行指導要領の根幹であるコミュニケーション能力育成の方針を否定するものではなく、むしろ現在の成果をもとに、より高めていくための強化および改善案として変更・加筆されているということである。表1は、小学校と中学校の9年間における指導要領の指導内容や目標の違いを記したものである。特記すべき変化は、(1) 高学年の教科化と中学年の活動導入、(2) 授業時数の増加、(3) 「何を知っているか」ではなく「何ができるようになるか」という観点からの目標設定である。

(1) 高学年の教科化と中学年の活動導入

活動型から教科型に移行するということは、国によって認定された教科書を使用し、所定の教育目標を達したか否かを基準として成績評価することを意味する。現在の外国語活動がある一定の成果を収めてきたことと、高学年が抽象的思考の可能な発達段階にあることをふまえて、英語指導をより本格化させると同時に、小中連繫を図るという狙いがある。現在の外国語活動は、あくまでも英語の音声に親しみつつ「素地」を養う時間であり、指定された教科書や指導内容はなく学校に委ねられていた。そのため、必修でありながら、地域によるばらつきが生じていた。教科として指導内容を明確化することによって、中学に入学するまでの段階で、どのような内容を小学校で学んできたかを可視化し、中高の連繫をスムーズにすることが期待される。

(2) 授業時数の増加

現行指導要領では、5年生と6年生においてそれぞれ年間35時間単位が外国語活動に充てられたが、新指導要領では「英語」という教科として年間70時間単位に倍増する。加えて、

	現行の指導要領	新指導要領
中学校	【教科型】 年間140時間単位 4技能の育成 ○目標:コミュニケーション能力の基礎を養う	【教科型】 年間140時間単位 ○目標例:たとえば短い新聞記事を読んだり、TVを見て概要を伝えられる ○身近な話題について理解・表現・情報交換できる(対話的な言語活動を重視) ○新たに1600-1800語程度の語彙
小学校	高学年 【活動型】 年間35時間単位 ○目標:「聞く」「話す」を中心にコミュニケーション素地を養う ○学級担任を中心に指導	高学年 【教科型】 年間70時間単位 ○目標例:たとえば定形表現を使って、好きなものや家族、一日について質問・応答できる ○「聞く」「話す」に加え「読む」「書く」の育成も含めたコミュニケーションの基礎を養う。 ○学級担任が指導し、併せて専科教員や外国語指導助手(ALT)を活用する ○小学校までに600-700語程度の語彙
	中学年 記載なし	中学年 【活動型】 年間35単位時間 ○目標:「聞く」「話す」を中心にコミュニケーションの素地を養う ○学級担任とALTとのチームティーチングを中心とした指導

言語能力の向上に関する特別チーム資料10(文部科学省、2015b)より

表1 現行学習指導要領と新学習指導要領における外国語の扱いの比較

現在外国語活動として高学年が行っている活動が3年生と4年生に前倒しされ、それぞれ35単位時間の活動となる。新旧の総授業時間を比較すると70時間から210時間と3倍に増えることとなる。

(3) 「何ができるようになるか」という観点からの目標設定

表1で示すように、新指導要領では、到達目標例を「例えばこのようなことができるようになる」(CAN-DO)という具体的な形で明確化している。この背景には、中学・高等学校において、コミュニケーション能力を育成することを目標に掲げつつ、授業内では文法や語彙力といった知識を身につけることが中心となり、知識を測る評価が主流になってしまっていることへの反省と批判がある。あくまでも英語の目標であるコミュニケーション能力育成を教育活動の根幹とするために、具体的に英語で「できる、できない」と評価可能なCAN-DOリストを学校ごとに設定し、これに基づいて教育の達成状況を検証することを定めた。今回の指導要領では、小学校のみならず、高校まで一貫してこのようなCAN-DO形式の目標設定を規定している。高校卒業の段階では、例えば「ある程度の長さの新聞記事を速読して必要な情報を取り出したり、社会的な問題や時事問題について課題研究したことを発表したり」(文部科学省、2014a)できるといった、現行指導要領よりも高い実践的英語能力をもった人材を育成することを目標としている。

3 新しい指導要領を可能にするための国の体制設備

これらの理想を実行可能にするためには条件整備が急務の課題となる。小学校においては、少なくとも以下の点について早急な対応が必要となる。

- (1) 高度化する指導内容と時間増に対応するための現教員の研修
- (2) 現教員だけでは充分対応ができない部分への ALT や外部人材の補充と確保
- (3) 教科化に対応するためのカリキュラムと教材準備

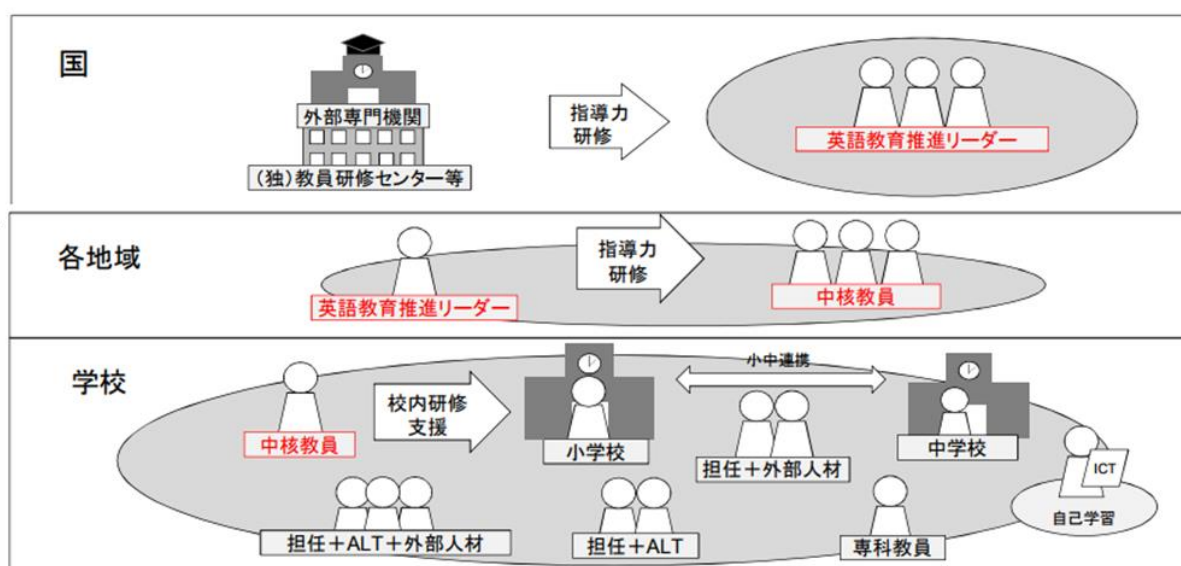
これについては、公開された指導要領に対する意見公募（パブリックコメント）の際にも民間の意見の中から指摘されていた。回答として公開された文部科学省（2017b）のコメントと、平成 29 年度概算要求についての資料（文部科学省、2016a）をまとめると、文部科学省は以下のことを対応策として計画していることが分かる。

(1) 現教員への研修について

- 地域においては英語教育推進リーダーを、各校においては中核教員を養成する。具体的な手順として、国から委託された外部専門機関が地域の英語教育推進リーダーに対して中央研修を行い、研修を終えた推進リーダーは、地域の中核教員に 14 時間程度の研修を実施する。それぞれの小学校で中核教員を中心に校内研修を実施し、中学校の教員とも連携しながら授業を構築する。（表 2）

(2) ALT や外部人材の補充と確保

- 計画的に専科教員等の教職員定数を改善する。平成 30 年度の文部科学省概算要求（文部科学省、2017c）の中では、小学校専科指導に必要な教員の充足のために、2200 人増を要求している。



英語教育に関する平成 29 年度概算要求等について(文部科学省、2016a)より

表 2 新たな教育実現のための研修体制

- ALT等の活用を支援する。2013年時点のALT数は12,613人（文部科学省、2014b）であるが、外国語教育における新学習指導要領の円滑な実施に向けた移行措置案（文部科学省、2017d）の中で、小中高全体としてALT等の外部人材を2万人以上配置することを目標としている。
- 教育委員会が、専門性のある人材や、退職した中・高等学校等の外部人材をサポートスタッフとして活用する取り組みを支援する。

(3) 教科のカリキュラムと教材

- 小学校の英語教育の新教材を開発し、提供する。具体的には、①児童用冊子②教室用デジタル教材③教師用指導書など（年間指導計画例・指導案を含む）を用意する。
- 優れた教育実践例を収集し、共有する。

これらを実現するための小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業として、昨年より2億円増の10億円を予算として要求している（文部科学省、2017c）。

4 新指導要領を可能にするための群馬県の体制設備

群馬県では、ブラジルや中国、フィリピンなど、多数の国からの労働者により産業が支えられている。温泉など豊かな自然環境に恵まれた観光地には海外からの旅行者も多く訪れ、グローバル化に対応した人材を育成することは本県でも大きな課題の一つである。新指導要領に対応するコミュニケーション能力を有した人材を育成するために、県教育委員会は外部団体と連携し、2014年から2017年の4年間の施策として以下の計画を立てている（文部科学省、2015c）。

(1) 群馬県版英語教育カリキュラムの開発

県総合教育センター所管のカリキュラム研究開発班を設置し、低学年の10時間、中学年の70時間、高学年には教科としての105時間について指導計画・指導資料・音声教材を作成する。その際、中学校への円滑な移行を意識したカリキュラムを組む。

(2) 教員研修

小中高すべての校種において英語教育指導力向上研修を実施する。また教員の目指す英語能力について、小学校については明記されていないが、中高の英語教員が英検準一級の英語力を持つことを目標にする。

(3) 英語教育強化地域での拠点事業

国から指定をうけた前橋（中部）、嬭恋（吾妻）、沼田（利根）と県から指定を受けた高崎（西部）、太田（東部）の5拠点に小中高の研究校を置き、先進的実践研究を行う。これらの拠点校は、国または県からの各種開発・実施に係る支援を受けるとともに、その成果を周辺校はじめ幅広い地域に普及させる役割を担う。具体的な活動としては、上記の群馬県版カリキュラムを先行実施し、授業公開や研修等を通して成果を共有することが挙げられる。

これまでの経過については、文部科学省（2016b）から公開されている平成27年度「英

語教育強化地域拠点事業」事業経過報告書をはじめ、教育委員会向け刊行物（ベネッセ総合教育所、2017）に記されている。以下に、進捗状況をまとめる。

(1) 群馬県版英語教育カリキュラムの進捗状況

2014年に小中高の教員6名による開発チームを組み、2015年各校に小学校のカリキュラムについての冊子と音声CDを配布した。音声を重視し、英語を使う必然性のある場面の中で相手意識を持たせることをカリキュラムの特徴とし、2016年に短時間学習（モジュール）の授業を使用したカリキュラムも作成した。2017年度は、開発班による群馬県版カリキュラムを元にした授業や指導案作成・英語改革の動向等を学ぶ研修に約320名の県内の公立小学校の教員が参加した。地域特性やクラスサイズ、児童特性等などの変数は考えられるが、小中高という長期的視野の中で何を学ぶべきかという先の見通しを共有する試みを行っている。

(2) 教員研修の進捗状況

上述の県独自カリキュラムを基にした「小学校英語教育推進教員研修」をはじめ、「小学校学級担任英語指導力向上研修講座」「英語科授業づくり研修講座」等が実施されている。2017年度より、拠点校以外の地域にも英語教育がゆき届くことを目指し、指導力が高い教員を県から10名「英語教育アドバイザー教員（EAT）」として配置している。EATは指導主事と教員の間での役割を担っており、配置校でモデル授業を行うほか、担当地域の教員支援や研修等を行っている。

(3) 英語教育強化地域拠点事業の進捗状況

県内5拠点の中で事業に取り組む小学校は合計14校である。それぞれの地域で連携をとりながら各校で実践研究に取り組んだ。一例として嬭恋地域の取り組み例を挙げる。

・ 小中高12年間の英語教育を見渡した上でのCAN-DOリストの作成

（例として小学校第4学年、第6学年のCAN-DOリストを表3に記す。）

<p>第4学年 [活動型]</p>	<p>[コミュニケーションへの関心・意欲・態度] 尋ねたり答えたりするなど簡単なやりとりを通じて、進んで相手と関わろうとしている。 英語で聞いたり真似たりしながら活動を楽しみ、簡単な挨拶などで関わろうとしている。</p>	<p>[外国語への慣れ親しみ] 自分や身の回りのことを英語のもつリズムやイントネーションで尋ねたり答えたりしている。 身近な事柄について、簡単な英語で聞かれたことや答えていることが分かり、そのことについて尋ねたり答えたりしている。</p>	<p>[言語や文化に関する気づき] 日本語と英語の音の違いや言葉の面白さ、豊かさに気付くとともに、日本と外国の文化の相違点や共通点に気付いている。</p>	
<p>第6学年 [教科型]</p>	<p>[話すこと] 自分の思いや考えを簡単な表現で相手に伝えることができる。</p>	<p>[書くこと] 慣れ親しんだ語や文を書き写すことができる。</p>	<p>[聞くこと] 類推しながら内容を理解することができる。</p>	<p>[読むこと] 慣れ親しんだ語を見て読むことができる。</p>

嬭恋村立東部小学校公開webより（群馬県教育委員会、2016）

表3 「CAN-DO リスト」の形での学習到達目標

- 言語を介しないジェスチャーや相づち、アイコンタクトの手法をコミュニケーション活動の中で導入し、意思伝達の幅を広げる。
- 上毛かるたや地域周辺の当地キャラクターを活用しながら、行きたい場所やキャラクター誕生日などを尋ねる活動を行い、地域題材と連繋させる。
- 小中の連繋を円滑にするため、中学校英語教員が小学校6年の教室に赴いて授業交流を行う。

また、拠点によって頻度の差はあるが、各校において、授業公開や、中学校の英語教員と小学校の外国語活動担当者間での月毎の推進会議、児童生徒の家庭学習の方法や学習内容および情意面等を問う質問紙調査を実施している。今後、指導方法と質問紙調査の結果および外部試験の結果を照らし合わせた活動評価が期待される。

5 今後の課題と展望

小学校という公的教育の場で「英語」を210時間という時間を使って本格的に指導するのはこの国の歴史上初めての取り組みである。概観してきた各機関公表の資料において、全ての取り組みが現在進行中であることから示唆されるように、積極的な先進的活動も、その結果がどのように児童に影響を与え、どの程度コミュニケーション能力の向上に寄与したかはまだデータとして上がっていないのが現状である。また、紙幅の都合により本稿では詳しく扱われないが、教育の中心的存在である小学校教員の英語力・科目指導力も育成が急務である。現実問題として、小学校教員の67.1%が「英語が苦手である」と感じており、外国語活動を「自信をもって指導している」と答えた教員はわずか33.8%である(国立教育政策研究所、2016)。新しい指導要領で必要になるのは、英語だけでなく、プログラミング教育、全教科における「主体的な学び」のための授業改善、読解力を育成するための国語の語彙指導など、限られた時間の中で小学校教員の負担は増え続けている。小学校教員養成系大学でのきめ細かな指導、現教員に対する人的・心的支援がより一層必要不可欠である。

文献

- 群馬県教育委員会(2016)「平成28年度公開授業の様子 孺恋拠点 東部小学校(4年・6年)」
http://www.nc.gunma-boe.gsn.ed.jp/?action=common_download_main&upload_id=1013
(4年生)
- http://www.nc.gunma-boe.gsn.ed.jp/?action=common_download_main&upload_id=1014
(6年生)
- 国立教育政策研究所(2016)「小学校英語教育に関する調査研究[平成27～28年度]」
http://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf_seika/h28a/syocyu-4-1_a.pdf
- ベネッセ教育総合研究所(2017)VIEW21 vol.2
http://berd.benesse.jp/up_images/magazine/VIEW21_kyo_2017_02_all.pdf

文部科学省(1998)「小学校学習指導要領」

文部科学省(2008)「小学校学習指導要領解説 外国語活動編」

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2009/06/16/1234931_012.pdf

文部科学省(2014a)「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」

http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/__icsFiles/afieldfile/2014/01/31/1343704_01.pdf

文部科学省(2014b)「論点に関する参考資料 2」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/shiryo/__icsFiles/afieldfile/2014/06/30/1348956_02.pdf

文部科学省(2015a)「平成 26 年度 小学校外国語活動実施状況調査の結果」

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2015/09/24/1362168_01.pdf

文部科学省(2015b)「教育課程部会 言語能力の向上に関する特別チーム第一回配付資料 10 外国語科・外国語活動における目標、指導内容等」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/056/siryo/__icsFiles/afieldfile/2015/10/29/1363262_10.pdf

文部科学省(2015c)「平成 27 年度英語教育強化地域拠点事業の取組事例 群馬県教育委員会における事例」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/058/siryo/__icsFiles/afieldfile/2015/12/17/1365351_4.pdf

文部科学省(2016a)「英語教育に関する平成 29 年度概算要求等について」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryo/__icsFiles/afieldfile/2016/10/28/1378911_3.pdf

文部科学省(2016b)「研究開発学校事業実施計画書」

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2016/03/29/1368880_05.pdf

文部科学省(2017a)「小学校学習指導要領解説 外国語編」

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2017/07/25/1387017_11_1.pdf

文部科学省(2017b)「小学校学習指導要領、中学校学習指導要領の改訂に伴う移行措置案に対する意見公募手続（パブリックコメント）の結果について」

<http://search.e-gov.go.jp/servlet/PcmFileDownload?seqNo=0000161313>

文部科学省(2017c)「平成 30 年度文部科学関係概算要求のポイント」

http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/__icsFiles/afieldfile/2017/08/30/1394952_1.pdf

文部科学省(2017d)「外国語教育における新学習指導要領の円滑な実施に向けた移行措置(案)」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/123/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2017/06/28/1387431_11.pdf

Abstract**Changes of English Education in Japanese Elementary Schools
Toward the New Course of Study**

Atsuko Sonoda

The Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT) has issued the new Courses of Study, which will be implemented from now to 2020. The current “foreign language activities” will start from earlier grades (the third and fourth grades) and “English” as a subject will be taught in the fifth and sixth grades, where reading and writing will also be the focus of learning. The number of lessons for foreign language/English will be tripled in elementary school. Overviewing these changes in more detail, this paper explores what the government and educators need to do in order to achieve the goals of the new Course of Study.